

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	大阪府道高速道路淀川左岸線
事業主体	阪神高速道路株式会社、大阪市

事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	便益が費用を上回っている	費用便益比(B/C) = 1.9 (経済的純現在価値(B-C) = 4,291億円、経済的内部収益率(EIRR) = 7.0%)

事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標		指 標	指標チェックの根拠
1. 活力	円滑なモビリティの確保	並行区間等の年間渋滞損失時間(人・時間)及び削減率	並行区間の渋滞損失時間: 498万人・時間/年削減(1179 681) 並行区間の渋滞損失削減率: 42%削減 並行区間: 阪神高速大阪港線、福島桜島線、国道2号(大阪市内)、九条梅田線、淀川通
		並行区間等における混雑時旅行速度が20km未満である区間の旅行速度の改善が期待される	福島桜島線・国道2号等にて混雑時旅行速度が20km未満の区間がある(H17センサス)
		並行区間等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する又は新たなバス路線が期待できる	並行区間(福島桜島線)に大阪市交通局のバス路線が存在 大阪空港・関西空港リムジンバスなどUSJにアクセスするバスが当該路線を利用
		新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる	新大阪駅 此花区役所(環状線・大阪港線利用: 24分 淀川左岸線利用: 15分)
		第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	新大阪駅 関西空港(環状線・大阪港線・湾岸線利用: 51分 淀川左岸線・湾岸線利用: 46分)
	物流効率化の支援	特定重要港湾もしくは国際コンテナ航路の発着港湾へのアクセス向上が見込まれる	新大阪駅 大阪港(環状線・大阪港線利用: 25分 淀川左岸線・湾岸線利用: 20分)
		農林水産業を主体とする地域から大都市圏への農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる	阪神高速道路は阪神都市圏における農林水産品等の物流に多く利用されており、当該路線は阪神高速道路のネットワークの一部を形成するものとなること、近傍に卸売市場が存在することから農林水産品等の流通の利便性向上に寄与する。
	都市の再生	都市再生プロジェクトを支援する事業である	当該路線が都市再生プロジェクトに位置づけあり(第二次決定「大都市圏における環状道路体系の整備」)
		三大都市圏の環状道路を形成する	大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域、大阪コスモススクエア駅周辺地域が、都市再生緊急整備地域に指定
		市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	当該路線は大阪都市圏の都市再生環状道路の一部を構成
国土・地域ネットワークの構築	地域高規格道路の位置づけあり	正連寺川区間において、正連寺川の陸地化、広域下水道、公園や歩行者専用道と一体的な整備	
	当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	2期区間において、将来の高規格堤防事業との整合を図りながら、淀川南岸線、歩行者専用道と一体的な整備	
個性ある地域の形成	日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる	此花西部臨海地区土地区画整理事業や梅田周辺の土地区画整理・再開発事業地区の利便性向上	
	鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	地域高規格道路の位置づけあり	
	拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	正連寺川の陸地化により、地域分断を解消	
	IC等からのアクセスが向上する主要な観光地が存在する	大阪港スーパー中継港整備を支援	
2. 暮らし	安全で安心できるくらしの確保	夢洲コンテナターミナル 大阪駅北ヤード(大阪港線・一般道利用: 26分 淀川左岸線利用: 24分)	
	安全な生活環境の確保	新大阪駅 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(環状線・大阪港線利用: 35分 淀川左岸線利用: 19分)	
	災害への備え	新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	
3. 安全	安全な生活環境の確保	三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	
	災害への備え	南港ポートタウン 大阪大学医学部付属病院高度救命救急センター(吹田市) (湾岸線・大阪港線・一般道・新御堂筋利用: 61分 湾岸線・淀川左岸線・新御堂筋利用: 48分)	
	並行区間等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少により当該区間の安全性の向上が期待できる	並行区間等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間は存在しない	
	対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線(以下「緊急輸送道路」という)として位置づけあり	大阪府地域防災計画において、広域緊急交通路として当該路線が位置づけられている	
	緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	大阪府地域防災計画における広域緊急交通路である阪神高速大阪港線、福島桜島線、国道2号の通行止時の代替路線となる	
4. 環境	地球環境の保全	並行する高速ネットワークの代替路線として機能する	阪神高速大阪港線の代替路線となる
		対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量2.6万t/年(大阪市)
	生活環境の改善・保全	並行区間等における自動車からのNO2排出削減率	(現況) 大阪市は自動車NOx・PM法対策地域に指定されている 淀川左岸線周辺の4測定局ではいずれも環境基準を達成(大阪市此花区・福島区・北区内の測定局) (推計結果) 並行区間のNOx排出削減量: 173t/年・削減率24% 並行区間: 阪神高速大阪港線、福島桜島線、国道2号(大阪市内)、九条梅田線、淀川通
		並行区間等における自動車からのSPM排出削減率	(現況) 大阪市は自動車NOx・PM法対策地域に指定されている 淀川左岸線周辺の4測定局ではいずれも環境基準を達成(大阪市此花区・福島区・北区内の測定局) (推計結果) 並行区間のSPM排出削減量: 18t/年・削減率26% 並行区間: 阪神高速大阪港線、福島桜島線、国道2号(大阪市内)、九条梅田線、淀川通
		並行区間等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	並行区間の道路については騒音の要請限度を下回っている
		その他、環境や景観上の効果が期待される	高速道路上を公園や歩行者専用道路等として整備
5. その他	他のプロジェクトとの関係	他機関との連携プログラムに位置づけられている	
	他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	此花区高見～北区豊崎までの約4.3kmの区間は、大阪市施行の街路事業との合併施行となっている	

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・B P・その他の別
大阪市道高速道路 淀川左岸線	大阪市道高速道路 淀川左岸線	L=10.0km	地域高規格	その他

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
34,900	4	阪神高速道路株式会社 大阪市

費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成20年度		
単純合計	4,213億円	1,060億円	5,273億円
うち残事業分	1,905億円	988億円	2,893億円
基準年における 現在価値 (C)	4,644億円	301億円	4,945億円
うち残事業分	1,523億円	263億円	1,786億円

便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成20年度			
供用年	平成33年度			
単年便益 (初年便益)	518億円	30億円	4億円	552億円
基準年における 現在価値 (B)	8,637億円	508億円	91億円	9,236億円
うち残事業分	5,858億円	354億円	41億円	6,253億円

結 果

費用便益比（事業全体）	1.9
経済的純現在価値（事業全体）	4,291 億円
経済的内部収益率（事業全体）	7.0%
費用便益比（残事業）	3.5
経済的純現在価値（残事業）	4,467 億円
経済的内部収益率（残事業）	12.4%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

感 度 分 析（残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B / C）
交通量	34,900台/日	±10%	3.2～3.9
事業費	1,905億円	±10%	3.2～3.8
事業期間	12年間	±2年	3.3～3.7

交通状況の変化

様式 - 3

事業名： 大阪市道高速道路淀川左岸線

(推計時点 H42年) (事業全体)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
新設・改築道路 [大阪市道 高速道路 淀川左岸線] : 10.0km	交通量 ¹	[台/日]		34,900	
	走行時間 ²	[分]		9	
	走行時間費用 ³	[億円/年]		59.52	
主な周 辺道路 ⁴	阪神高速 16号 大阪港線 : 6.9km	交通量	[台/日]	86,800	71,600
		走行時間	[分]	10	7
		走行時間費用	[億円/年]	137.93	72.27
	阪神高速 1号 環状線 : 10.3km	交通量	[台/日]	94,800	87,200
		走行時間	[分]	11	10
		走行時間費用	[億円/年]	127.58	117.20
	阪神高速 3号 神戸線 : 7.0km	交通量	[台/日]	50,000	36,900
		走行時間	[分]	7	6
		走行時間費用	[億円/年]	54.66	45.09
その他道路合計	走行時間費用	[億円/年]	60,924.38	60,439.27	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計 : 14787.2km	走行時間短縮便益	[億円/年]	61,244.55	60,733.35	511.20

- 1 : 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- 2 : 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- 3 : 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- 4 : 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- 5 : 主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

交通状況の変化

様式 - 3

事業名： 大阪市道高速道路淀川左岸線

(推計時点 H42年)(残事業)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
新設・改築道路 [大阪市道 高速道路 淀川左岸線] : 10.0km	交通量 ¹	[台/日]	10,100	34,900	
	走行時間 ²	[分]	1	9	
	走行時間費用 ³	[億円/年]	1.52	59.52	
主な周 辺道路 ⁴	阪神高速 16号 大阪港線 : 6.9km	交通量	[台/日]	87,100	71,600
		走行時間	[分]	10	7
		走行時間費用	[億円/年]	142.34	72.27
	阪神高速 1号 環状線 : 10.3km	交通量	[台/日]	95,100	87,200
		走行時間	[分]	11	10
		走行時間費用	[億円/年]	132.44	117.20
	阪神高速 3号 神戸線 : 7.0km	交通量	[台/日]	50,100	36,900
		走行時間	[分]	7	6
		走行時間費用	[億円/年]	54.75	45.09
その他道路合計	走行時間費用	[億円/年]	60,846.71	60,439.27	

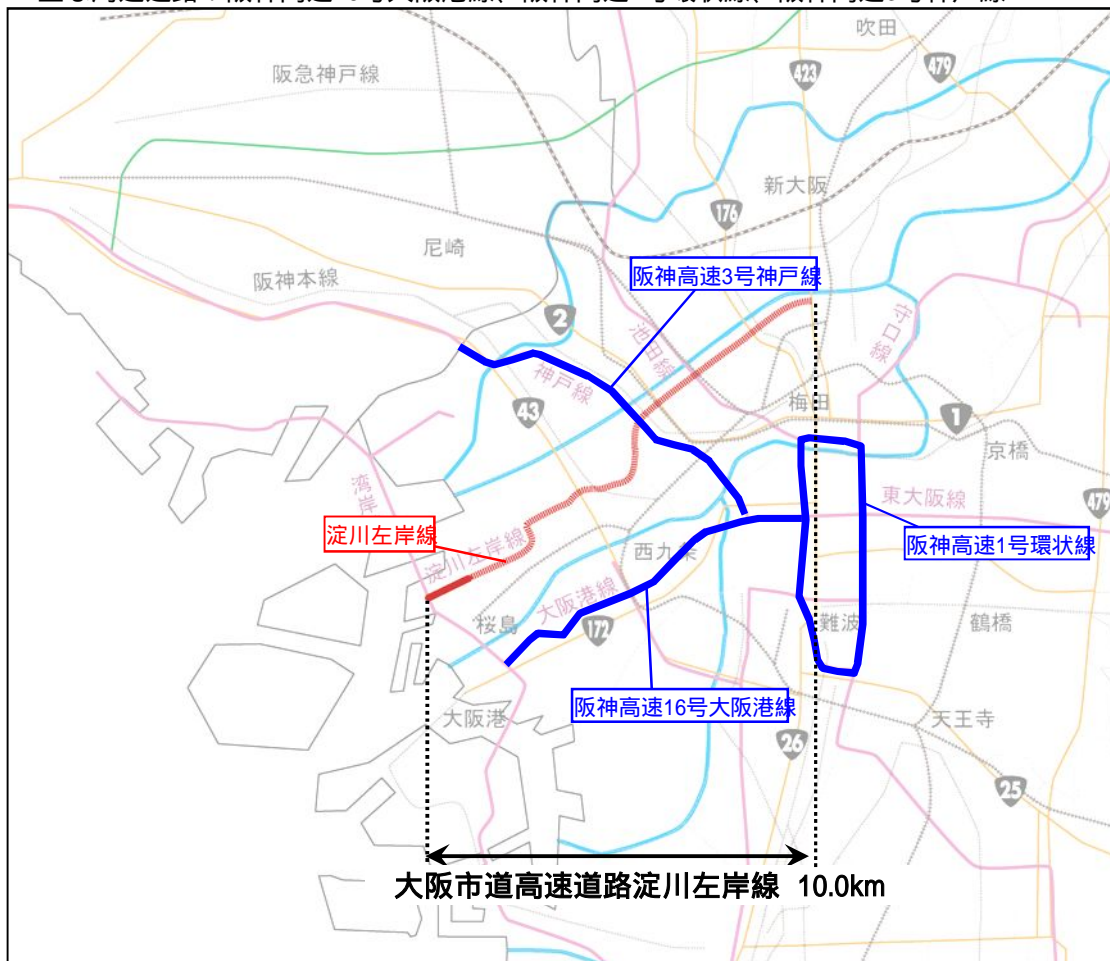
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計 : 14787.2km	走行時間短縮便益	[億円/年]	61,177.76	60,733.35	444.41

- 1 : 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- 2 : 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- 3 : 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- 4 : 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- 5 : 主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面() に該当する道路を明示すること)

新設道路 : 大阪市道高速道路淀川左岸線

主な周辺道路 : 阪神高速16号大阪港線、阪神高速1号環状線、阪神高速3号神戸線



費用便益分析の条件

事業名：大阪市道高速道路淀川左岸線

(2)

		項目	チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)			
	その他			
分析の基本的事項	分析対象期間		50年間	
	社会的割引率		4%	
	基準年次		平成20年	
交通流推計	交通流の推計時点	1時点のみ推計	(H42)	
		複数時点での推計		
	推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計		
		整備の有無のいずれかのみ推計		有 無
		いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載	
	推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)		(H17センサス)
		パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)		
		その他()		
	開発交通量の考慮	無		
		有		
有の場合のみ		考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載	()台トリップ/日	
配分交通量の推計手法	Q - V式を用いた配分			
	転換率式を用いた配分			
	Q - V式と転換率式の併用による配分			
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)			
	簡易手法			
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である		
		山間部海岸部で併行道路が少ない		
その他()				
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)				
速度設定の考え方	その他(BPR関数と転換率式の併用による配分)			
	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定			
	採用理由を記載			
	最終配分の速度			
	採用理由を記載 混雑時速度が近畿地区の現況の混雑状況を反映するようパラメータを設定した BPR関数を採用しているため。			
その他()				

(3)

		項目	チェック欄	
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない		
		考慮する		
		考慮する場合のみ	面的に考慮	
			対象路線のみ考慮 採用した休日係数 () % 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	
	災害等による通行止めの影響	考慮しない		
		考慮する		
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
	とり止め交通の考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載			
	冬期交通の影響	考慮しない		
		考慮する		
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日
	冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載			
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定		
		その他 ()		
	車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用		
独自に設定した値を使用				
算出根拠を添付すること				
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用			
	独自に設定した値を使用			
	算出根拠を添付すること			
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮			
	中央分離帯の有無を考慮しない			
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない			
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)			
その他				

費用の現在価値算定表

				維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)					
箇所名: 大阪市道高速道路淀川左岸線(事業全体)				単価(億円)		延長(km)		単価(億円)	
				2.32		10.0		23.21	
年次	年度	割戻率	GDP デフレ-タ	事業費(億円)		維持管理費(億円)			
				単価単価	現在価値	単価単価	現在価値		
-34年目	S 62	2.2788	101.75	7.40	16.57	0.00	0.00		
-33年目	S 63	2.1911	102.54	43.18	92.27	0.00	0.00		
-32年目	H 1	2.1068	105.46	102.68	205.13	0.00	0.00		
-31年目	H 2	2.0258	108.04	22.16	41.55	0.00	0.00		
-30年目	H 3	1.9479	110.96	55.14	96.80	0.00	0.00		
-29年目	H 4	1.8730	112.42	134.39	223.90	0.00	0.00		
-28年目	H 5	1.8009	112.87	179.43	286.29	0.00	0.00		
部分供用開始	H 6	1.7317	112.76	142.86	219.40	1.17	1.80		
-26年目	H 7	1.6651	112.10	110.92	164.76	1.04	1.54		
-25年目	H 8	1.6010	111.56	86.24	123.76	1.06	1.52		
-24年目	H 9	1.5395	112.65	109.94	150.25	1.06	1.45		
-23年目	H 10	1.4802	112.10	208.47	275.27	0.86	1.14		
-22年目	H 11	1.4233	110.47	139.03	179.13	0.84	1.08		
-21年目	H 12	1.3686	108.72	127.21	160.14	1.33	1.67		
-20年目	H 13	1.3159	107.31	142.34	174.55	0.70	0.86		
-19年目	H 14	1.2653	105.34	80.92	97.20	1.22	1.47		
-18年目	H 15	1.2167	104.03	81.90	95.79	0.55	0.64		
-17年目	H 16	1.1699	102.94	65.15	74.04	0.81	0.92		
-16年目	H 17	1.1249	101.64	43.71	48.38	0.70	0.77		
-15年目	H 18	1.0816	100.87	54.00	57.90	0.75	0.80		
-14年目	H 19	1.0400	100.00	74.77	77.76	0.75	0.78		
-13年目	H 20	1.0000		295.76	295.76	0.84	0.84		
-12年目	H 21	0.9615		107.37	103.24	0.85	0.82		
-11年目	H 22	0.9246		144.59	133.69	0.86	0.80		
-10年目	H 23	0.8890		289.06	256.97	0.89	0.79		
-9年目	H 24	0.8548		429.38	367.03	0.93	0.79		
1期区間供用	H 25	0.8219		100.00	82.19	6.65	5.47		
-7年目	H 26	0.7903		100.00	79.03	6.65	5.26		
-6年目	H 27	0.7599		100.00	75.99	6.65	5.05		
-5年目	H 28	0.7307		100.00	73.07	6.65	4.86		
-4年目	H 29	0.7026		103.07	72.42	6.65	4.67		
-3年目	H 30	0.6756		109.09	73.70	6.65	4.49		
-2年目	H 31	0.6496		155.57	101.06	6.65	4.32		
-1年目	H 32	0.6246		167.16	104.41	6.65	4.15		
供用開始年次	H 33	0.6006		0.00	0.00	12.78	7.68		
1年目	H 34	0.5775		0.00	0.00	12.86	7.43		
2年目	H 35	0.5553		0.00	0.00	12.93	7.18		
3年目	H 36	0.5339		0.00	0.00	13.01	6.95		
4年目	H 37	0.5134		0.00	0.00	13.65	7.01		
5年目	H 38	0.4936		0.00	0.00	13.72	6.77		
6年目	H 39	0.4746		0.00	0.00	13.80	6.55		
7年目	H 40	0.4564		0.00	0.00	13.88	6.33		
8年目	H 41	0.4388		0.00	0.00	14.04	6.16		
9年目	H 42	0.4220		0.00	0.00	14.20	5.99		
10年目	H 43	0.4057		0.00	0.00	17.75	7.20		
11年目	H 44	0.3901		0.00	0.00	17.91	6.99		
12年目	H 45	0.3751		0.00	0.00	18.63	6.99		
13年目	H 46	0.3607		0.00	0.00	18.79	6.78		
14年目	H 47	0.3468		0.00	0.00	18.95	6.57		
15年目	H 48	0.3335		0.00	0.00	19.06	6.36		
16年目	H 49	0.3207		0.00	0.00	19.14	6.14		
17年目	H 50	0.3083		0.00	0.00	19.23	5.93		
18年目	H 51	0.2965		0.00	0.00	21.55	6.39		
19年目	H 52	0.2851		0.00	0.00	21.64	6.17		
20年目	H 53	0.2741		0.00	0.00	21.72	5.95		
21年目	H 54	0.2636		0.00	0.00	21.81	5.75		
22年目	H 55	0.2534		0.00	0.00	21.89	5.55		
23年目	H 56	0.2437		0.00	0.00	22.01	5.36		
24年目	H 57	0.2343		0.00	0.00	22.01	5.16		
25年目	H 58	0.2253		0.00	0.00	22.01	4.96		
26年目	H 59	0.2166		0.00	0.00	22.01	4.77		
27年目	H 60	0.2083		0.00	0.00	22.10	4.60		
28年目	H 61	0.2003		0.00	0.00	22.10	4.43		
29年目	H 62	0.1926		0.00	0.00	22.10	4.26		
30年目	H 63	0.1852		0.00	0.00	22.10	4.09		
31年目	H 64	0.1780		0.00	0.00	22.10	3.93		
32年目	H 65	0.1712		0.00	0.00	22.10	3.78		
33年目	H 66	0.1646		0.00	0.00	22.10	3.64		
34年目	H 67	0.1583		0.00	0.00	22.10	3.50		
35年目	H 68	0.1522		0.00	0.00	22.10	3.36		
36年目	H 69	0.1463		0.00	0.00	22.10	3.23		
37年目	H 70	0.1407		0.00	0.00	22.10	3.11		
38年目	H 71	0.1353		0.00	0.00	22.10	2.99		
39年目	H 72	0.1301		0.00	0.00	22.10	2.88		
40年目	H 73	0.1251		0.00	0.00	22.10	2.76		
41年目	H 74	0.1203		0.00	0.00	22.10	2.66		
42年目	H 75	0.1157		0.00	0.00	22.10	2.56		
43年目	H 76	0.1112		0.00	0.00	22.10	2.46		
44年目	H 77	0.1069		0.00	0.00	22.10	2.36		
45年目	H 78	0.1028		0.00	0.00	22.10	2.27		
46年目	H 79	0.0989		0.00	0.00	22.10	2.19		
47年目	H 80	0.0951		0.00	0.00	22.10	2.10		
48年目	H 81	0.0914		0.00	0.00	22.10	2.02		
49年目	H 82	0.0879		-399.80	-35.14	22.10	1.94		
合計				3,813.09	4,644.26	1,059.69	300.94		
単純事業費計				4,212.89		1,059.69			

費用の現在価値算定表

				維持管理費の単価の算出(消費税相当額含む)			
箇所名: 大阪市道高速道路淀川左岸線(残事業)				単価(億円)	延長(km)	単価(億円)	
				2.32	10.0	23.21	
年次	年度	割戻率	GDP デフレ-タ	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単価	現在価値	単価	現在価値
-34年目	S 62	2.2788	101.75	0.00	0.00	0.00	0.00
-33年目	S 63	2.1911	102.54	0.00	0.00	0.00	0.00
-32年目	H 1	2.1068	105.46	0.00	0.00	0.00	0.00
-31年目	H 2	2.0258	108.04	0.00	0.00	0.00	0.00
-30年目	H 3	1.9479	110.96	0.00	0.00	0.00	0.00
-29年目	H 4	1.8730	112.42	0.00	0.00	0.00	0.00
-28年目	H 5	1.8009	112.87	0.00	0.00	0.00	0.00
部分供用開始	H 6	1.7317	112.76	0.00	0.00	0.00	0.00
-26年目	H 7	1.6651	112.10	0.00	0.00	0.00	0.00
-25年目	H 8	1.6010	111.56	0.00	0.00	0.00	0.00
-24年目	H 9	1.5395	112.65	0.00	0.00	0.00	0.00
-23年目	H 10	1.4802	112.10	0.00	0.00	0.00	0.00
-22年目	H 11	1.4233	110.47	0.00	0.00	0.00	0.00
-21年目	H 12	1.3686	108.72	0.00	0.00	0.00	0.00
-20年目	H 13	1.3159	107.31	0.00	0.00	0.00	0.00
-19年目	H 14	1.2653	105.34	0.00	0.00	0.00	0.00
-18年目	H 15	1.2167	104.03	0.00	0.00	0.00	0.00
-17年目	H 16	1.1699	102.94	0.00	0.00	0.00	0.00
-16年目	H 17	1.1249	101.64	0.00	0.00	0.00	0.00
-15年目	H 18	1.0816	100.87	0.00	0.00	0.00	0.00
-14年目	H 19	1.0400	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-13年目	H 20	1.0000		0.00	0.00	0.00	0.00
-12年目	H 21	0.9615		107.37	103.24	0.00	0.00
-11年目	H 22	0.9246		144.59	133.69	0.00	0.00
-10年目	H 23	0.8890		289.06	256.97	0.00	0.00
-9年目	H 24	0.8548		429.38	367.03	0.00	0.00
1期区間供用	H 25	0.8219		100.00	82.19	5.71	4.69
-7年目	H 26	0.7903		100.00	79.03	5.71	4.51
-6年目	H 27	0.7599		100.00	75.99	5.71	4.34
-5年目	H 28	0.7307		100.00	73.07	5.71	4.17
-4年目	H 29	0.7026		103.07	72.42	5.71	4.01
-3年目	H 30	0.6756		109.09	73.70	5.71	3.86
-2年目	H 31	0.6496		155.57	101.06	5.71	3.71
-1年目	H 32	0.6246		167.16	104.41	5.71	3.57
供用開始年次	H 33	0.6006		0.00	0.00	11.85	7.12
1年目	H 34	0.5775		0.00	0.00	11.92	6.88
2年目	H 35	0.5553		0.00	0.00	12.00	6.66
3年目	H 36	0.5339		0.00	0.00	12.08	6.45
4年目	H 37	0.5134		0.00	0.00	12.17	6.53
5年目	H 38	0.4936		0.00	0.00	12.79	6.31
6年目	H 39	0.4746		0.00	0.00	12.87	6.11
7年目	H 40	0.4564		0.00	0.00	12.94	5.91
8年目	H 41	0.4388		0.00	0.00	13.10	5.75
9年目	H 42	0.4220		0.00	0.00	13.27	5.60
10年目	H 43	0.4057		0.00	0.00	16.82	6.82
11年目	H 44	0.3901		0.00	0.00	16.98	6.62
12年目	H 45	0.3751		0.00	0.00	17.70	6.64
13年目	H 46	0.3607		0.00	0.00	17.86	6.44
14年目	H 47	0.3468		0.00	0.00	18.02	6.25
15年目	H 48	0.3335		0.00	0.00	18.12	6.04
16年目	H 49	0.3207		0.00	0.00	18.21	5.84
17年目	H 50	0.3083		0.00	0.00	18.30	5.64
18年目	H 51	0.2965		0.00	0.00	20.62	6.11
19年目	H 52	0.2851		0.00	0.00	20.70	5.90
20年目	H 53	0.2741		0.00	0.00	20.79	5.70
21年目	H 54	0.2636		0.00	0.00	20.88	5.50
22年目	H 55	0.2534		0.00	0.00	20.96	5.31
23年目	H 56	0.2437		0.00	0.00	21.08	5.14
24年目	H 57	0.2343		0.00	0.00	21.08	4.94
25年目	H 58	0.2253		0.00	0.00	21.08	4.75
26年目	H 59	0.2166		0.00	0.00	21.08	4.57
27年目	H 60	0.2083		0.00	0.00	21.17	4.41
28年目	H 61	0.2003		0.00	0.00	21.17	4.24
29年目	H 62	0.1926		0.00	0.00	21.17	4.08
30年目	H 63	0.1852		0.00	0.00	21.17	3.92
31年目	H 64	0.1780		0.00	0.00	21.17	3.77
32年目	H 65	0.1712		0.00	0.00	21.17	3.62
33年目	H 66	0.1646		0.00	0.00	21.17	3.48
34年目	H 67	0.1583		0.00	0.00	21.17	3.35
35年目	H 68	0.1522		0.00	0.00	21.17	3.22
36年目	H 69	0.1463		0.00	0.00	21.17	3.10
37年目	H 70	0.1407		0.00	0.00	21.17	2.98
38年目	H 71	0.1353		0.00	0.00	21.17	2.86
39年目	H 72	0.1301		0.00	0.00	21.17	2.75
40年目	H 73	0.1251		0.00	0.00	21.17	2.65
41年目	H 74	0.1203		0.00	0.00	21.17	2.55
42年目	H 75	0.1157		0.00	0.00	21.17	2.45
43年目	H 76	0.1112		0.00	0.00	21.17	2.35
44年目	H 77	0.1069		0.00	0.00	21.17	2.26
45年目	H 78	0.1028		0.00	0.00	21.17	2.18
46年目	H 79	0.0989		0.00	0.00	21.17	2.09
47年目	H 80	0.0951		0.00	0.00	21.17	2.01
48年目	H 81	0.0914		0.00	0.00	21.17	1.93
49年目	H 82	0.0879		0.00	0.00	21.17	1.86
合計				1,905.29	1,522.80	988.40	262.50
単純事業費計				1,905.29		988.40	

